

ジブリパークがオープン

愛知県は、2005年に開催された愛知万博の理念を次世代に継承するとともに、会場となった愛・地球博記念公園の魅力と価値を一層高めるため、スタジオジブリ作品の世界観を表現し、多くのみなさまに楽しんでいただける公園施設「ジブリパーク」の整備を2017年より進めてまいりました。

このたび、5年半の歳月を経て、「ジブリの大倉庫」、「青春の丘」、「どんどこ森」の3エリアが11月1日に先行オープンしました。また、残りの「もののけの里」、「魔女の谷」エリアについても、来年度中にはオープンする予定です。

愛・地球博記念公園全体としても、これまで以上に楽しんでいただける公園となるよう再整備が行われておりますので、ぜひ、足をお運びください。



県政150周年を迎えました

1872(明治5)年11月27日、名古屋県から改称した当時の愛知県と額田県が合併し、現在の愛知県が誕生しました。この度、150年という大きな節目を迎えるにあたり、2022年11月27日に愛知県政150周年記念式典が開かれました。私たちは先人たちの弛まぬ努力により、「ものづくり王国あいち」に住むことができています。式典は、「その志、英知を受け継ぎ、さらなる愛知の発展に取り組む」そんな決意を確認する場となりました。



ひび挑戦!

春日井マラソンに参加。コロナの影響で2年間中止となっていた新春春日井マラソンが、対象者を春日井市在住、在勤、在学に限定する中、3年振りに開催されました。制限時間内の10キロ完走がとても不安でしたが、やわらかな日差しのもと沿道や参加ランナーの方からたくさんの声援をいただき、本当に楽しく完走できました。感染拡大防止の観点から様々な工夫を施し、素晴らしい大会を設営、運営いただいた皆様には感謝の気持ちでいっぱいです。本当にありがとうございました。



事務所が移転しました。
お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市高蔵寺町2-28-6

電話 0568-70-0594

FAX 0568-70-0580

HP <https://www.hibi55.com/>

[リニューアルしました]

YouTube
による県政報告も
ぜひご覧ください!



日比たけまさ県政レポート 第47号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市高蔵寺町2-28-6 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

2023年スタート

2023年がスタートしました。今年の干支は癸卯(みずのとう)。「癸」と「卯」の組み合わせから、これまでの努力が実を結び、勢いよく成長し飛躍する年になるそうです。みなさまにとって、輝かしい一年となりますよう祈念いたします。

今年は、春日井市制80周年そして私も50年という節目を迎えます。

50歳というと、まず頭に浮かぶ言葉が孔子の「50にして天命を知る」ではないでしょうか。しかし、私は同時代に生きた衛の重臣 蘧白玉(きょはくぎょく)の「50にして49年の非を知る」という言葉が響きました。

50歳になって、これまでの人生である49年間の過ちを悟る。蘧白玉は、人生を振り返り反省し、新しい自分へと変え続けたそうです。

ポストコロナが本格的に進む中、今後、日本社会はデジタル、炭素、人口減少への対応等々、激動の時代を迎えることが予想されます。時には苦しい局面を迎えるかもしれません。その一方で、変革期はまだ誰もやったことのない新たなことに挑戦するチャンスのある時代でもあります。私も「ひび挑戦」し続け、みなさまと一緒に新しい時代を創りたいと思います。

本年もよろしくお願いいたします。



12月定例会開催

12月定例会が12月1日から20日までの日程で開かれ、一般会計545億余円、特別会計3,400万余円、企業会計1億4,600万余円の補正予算案および条例の一部改正など、42議案を審議し可決成立させました。今回の一般会計補正予算は、①新型コロナウイルス感染症対策、②燃油価格高騰対策、③鳥インフルエンザ緊急対策などが主な内容です。

予算以外の議案では、11月27日を「あいち県民の日」と定めるあいち県民の日条例、個人情報の保護に関する法律施行条例などの制定、改正が可決されました。

また、「教員定数の改善と義務教育費国庫負担制度の充実について」、「医師確保対策の充実について」他3件の意見書を国に送付しました。



代表質問 黒田 太郎 政策調査会長(名古屋市千種区選出 2期)

《Q》 交通事故対策を推進するため、ゾーン30プラスを今後どのように進めていくのか。

《警察本部長》 ゾーン30プラスは、ゾーン30に車両の速度を低下させるなどの効果がある物理的デバイスを適切に組み合わせることで、より高い交通事故抑止効果が期待される。整備については、今月中に名古屋市中村区において県内初、また今年度中に名古屋市瑞穂区においてさらに1か所予定している。引き続き、道路管理者と緊密に連携の上、地域住民との合意形成を図りながら、ゾーン30プラスの整備を推進していく。



委員会関係

今回は、11月16日から18日にかけて開催された「メッセナゴヤ2022」を訪問した中で感じたことを中心に質問をしました。主な質疑内容を記します。

メッセナゴヤの開催にあたり、県はどのような役割を果たしているのか伺う。

メッセナゴヤは、本県の一層の産業振興を目指し、様々なビジネスチャンスを広く国内外に提供する場として2006年から開催しており、今回で17回目となる。県は開催主催者の一員として（他に名古屋商工会議所、名古屋市）、負担金（1,000万円）を拠出した。また、開催に向けた準備や広報協力、事業計画の承認などについて3者で連携して行っている。

会場では県も様々なブースを出展していた。出展にあたりどのような狙いがあったのか伺う。

我が国最大規模の異業種交流展示会であるメッセナゴヤは、様々な業種が一同に会するまたとない機会であることから、経済産業局や労働局など5局11ブースが出展し、施策の周知や支援した企業のPRなどを行った。例えば「愛知ブランド企業」ブースでは、県内の優れたものづくり企業を県が認定する施策の紹介を行うとともに、日替わりで愛知ブランド企業2社が出展し、技術や商品をPRした。また「ヤング・ジョブ・あいち」ブースでは、就職を希望する学生等に対し、ブースの訪問方法や就職活動における助言、相談などを行い、企業と直接交流できるよう支援した。

狙いに対する成果はどうであったか。また、今回の開催をどのように評価しているのか伺う。

来場者は3日間で目標を超える41,455人（昨年は4日間で36,868人）となった。また、出展者からは「具体的な見積もり依頼につながった」「異業種や県外の事業者と交流でき、商談機会が増えた」といった声があった。

また「ヤング・ジョブ・あいち」ブースへの来場者は598人で、アンケートでは86.8%が「満足した」と回答し、「全く知らない分野の企業から話が聞けて良かった」などの声も聞かれたことから、企業・業界研究の幅が広がったことが伺える。

ポートメッセなごやのリニューアルに伴う展示面積拡大（4万㎡）をAichi Sky Expoを所有する県として、どのように見ているのか。

6万㎡の展示面積を持つAichi Sky Expoと合わせた展示面積は10万㎡と首都圏に匹敵する規模となり、これまで開催できなかった規模の展示会や同じ時期に複数の大規模展示会を開催できるようになった。本県では、愛知・名古屋MICE推進協議会とも連携し、愛知・名古屋へのMICE誘致に取り組んでおり、今後ともお互い切磋琢磨しながら、MICE誘致に取り組んでいきたい。

Aichi Sky Expoにおける今後の営業展開について伺う。

今後with コロナが一層進んでいくことが考えられる中、来年度は名古屋モーターサイクルショーや技能五輪全国大会・全国アビリンピックが開催されるほか、2024年3月には欧州最大級の国際産業展「グローバルインダストリー」の日本版の開催が予定されており、今後も新たな産業展示会の開催の働きかけを行っていく。また、屋外にある多目的利用地や国際空港直結、常設保税展示場という特長を活かした催事の誘致にも引き続き取り組んでいく。県では会場利用料金に対する助成制度やシャトルバス運行に対する補助も実施しており、こうした開催支援も活用しながら、一層の利用促進に繋げていきたい。



健康寿命延伸と生活の質向上を目指す「あいちデジタルヘルスプロジェクト」協定締結式

〈Q〉健康寿命の延伸についてどのように取り組まれるのか。

〈知事〉健康寿命の延伸を実現するためには、一人ひとりが健康づくりに取り組むとともに、社会全体で支えることが何よりも重要である。現在、本県では、生活習慣や健康づくりに関する県民調査を行っており、今後は、この結果も参考に、生涯を通じ健康でいきいきと過ごすことができる「健康長寿あいち」の実現を目指していく。

〈Q〉カーボンニュートラルを実現するため、中小企業への支援についてどのように考えているのか。

〈知事〉脱炭素経営に取り組むことは、エネルギーコストの削減だけでなく、企業の社会的評価の向上や資金調達面での優位性の確保、新たなビジネスチャンスの可能性にもつながるものと考えられる。県としては、脱炭素経営のメリットや成功事例の紹介とともに、排出量の算定や削減目標の設定など中小企業の脱炭素化に必要な支援を行い、カーボンニュートラル社会の実現につなげていく。

〈Q〉金利上昇に備え、県としてどのように財政運営に取り組まれるのか。

〈知事〉金利上昇による公債費負担を抑制するためには、県債残高を抑制することが肝要である。本県では「あいち行革プラン2020」に基づき、通常の県債の実質的な残高について、2019年度決算の水準を超えることのないよう維持・抑制に努めている。また、国内金利が上昇傾向にある中、県債の発行にあたっては、市場環境に即した適切な発行条件にできるよう取組を進めている。さらに、こうした市場環境の変化に適切に対応していくには、専門的な知識が必要となることから、地域経済分析や金融市場に精通した人材の育成にも取り組んでいく。



代表質問を行う黒田太郎議員



ヤングジョブあいちブースでは学生が熱心に説明を聞いていました



Aichi Sky Expoにて

一般質問

介護業界のキャリアハラスメント

安井伸治議員（名古屋市港区2期）は、介護業界で資格取得を目指す介護職員に対し、事業者が受験に必要な実務経験証明書の交付を拒否する事例を紹介。キャリア（経歴）ハラスメント（嫌がらせ）と呼び、県に今後の取組を質した。介護業界は、資格取得でキャリアアップすると、仕事内容が大きく変わる特徴があるといわれる。そこで、取得前の仕事内容を担う人材がいけないことなどを理由に、証明書の交付を拒むケースがあるとみられ、安井議員は「背景には介護現場の慢性的な人手不足がある」と指摘。



日本介護クラフトユニオンとの勉強会

福祉局長は、証明書の適切な交付に関する法令等の規定や職員のキャリアアップに取り組む必要性などを介護業者にしっかり周知すると答弁した。

その他の一般質問

谷口 知美 議員（名古屋市昭和区選出4期）

未来を拓く「人」が育つ愛知に

(1) スタートアップ支援 (2) 中高一貫校開校に向けて

水谷 満信 議員（名古屋市天白区選出4期）

定時制・通信制高校、認知症、バイオマスについて

鈴木 まさと 議員（岡崎市選出3期）

障がい者専用駐車場のマナー、農福連携、看護師不足について

河合 洋介 議員（東浦町及び阿久比町選出3期）

女性の活躍促進、特定不妊治療、保育人材確保、老人クラブについて